

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道  
農業委員会名：上ノ国町農業委員会

### I 法令事務に関する点検

#### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	掲示場にて周知(公開である旨の周知はなし)。
改善措置	ホームページ等を活用して広く住民に周知していく。
周知していない場合、その理由	

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	1週間以内
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(4) 議事録の公表

ア 公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	事務局(本庁)に備え付け及びホームページで公表
改善措置	

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:0件、うち許可 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び現地について、事務局職員が確認し、総会開催の7日前までに地区担当農業委員が事前確認し、議案発送している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき、事務局職員が申請内容を説明した後、必要に応じて地区担当農業委員が事前確認内容を報告し、審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	12日
	是正措置				

### (2) 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数:2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類及び現地について、事務局職員が確認し、総会開催の7日前までに地区担当農業委員が事前確認し、議案発送している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令等に基づき、事務局職員が申請内容を説明した後、必要に応じて地区担当農業委員が事前確認内容を報告し、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	12日
	是正措置				

(3) 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数197件	公表時期 平成29年2月
	是正措置	情報の提供方法: 広報誌に掲載。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法: なし	
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 034ha	整備方法 電算処理システムを導入し整備。
	是正措置	データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月総会終了後更新。	

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務(農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務)については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

※参考例 農用地利用集積計画の決定

(1年間の処理件数:118件、うち決定118件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を確認するとともに、新規の利用権設定については、複数の農業委員及び事務職員で現地調査を実施している。
	是正措置	—
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。
	是正措置	—
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。
	是正措置	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし
農地転用に関する事務	特になし
農地所有適格法人からの報告への対応	特になし
情報の提供等	特になし
その他法令事務に関するもの	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,034ha	8.0ha	0.77%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	2.3ha	230.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のIの4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月	9人	9月
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による農地パトロールを一斉に実施		
遊休農地への指導	実施時期:通年			
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月	9人	8月
	調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による農地パトロールを一斉に実施		
	遊休農地への指導	実施時期:なし		
	指導件数:0件	指導面積:0ha	指導対象者:0人	
	遊休農地である旨の通知	件数:0件	面積:0ha	対象者:0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:0件	面積:0ha	対象者:0人
その他の取組状況	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。			

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

### 4 評価の案

目標に対する評価の案	ここ数年、目標を達成しており、継続目標として掲げる。
活動に対する評価の案	ほぼ計画どおりの活動を行ったが、新たな遊休農地の発見が多く、解消には繋がらなかったため、遊休農地解消に係る啓発活動の更なる推進を図る。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	農家数	133	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	戸	31経営	0法人	0団体
	農地所有適格法	3法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、町全体として担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

##### (2) 平成28年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	3経営	0法人	0団体
実 績 ②	0経営	0法人	0団体
達成状況 (②/①×100)	0.00%	0.00%	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	11月～1月 認定農業者懇談会開催		
活動実績	未実施		

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	次年度以降も継続目標として掲げる。		
活動に対する評価の案	関係課とも連携し、普及活動に努める。		

##### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

##### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			



## 2 担い手への農地の利用集積

### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,034ha	868.3ha	83.97%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加など、農地の有効利用を図る上で課題が増加している。 本町は、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しているため、利用集積を図る必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
892ha	907.0ha	101.68%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会と関係各課及び農業関連団体等と連携を図りながら、認定農業者等担い手や離農若しくは規模縮小を考えている農業者等に情報収集を行い、農地の利用調整活動に努める。
活動実績	未実施

### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	次年度以降も継続目標として掲げる。
活動に対する評価の案	関係団体等とより緊密な情報交換を図り、農地の利用調整活動に努める。

### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,034ha	0ha	0.00%
課 題	特になし		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成28年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールの実施
活動実績	8月に農地パトロールを実施した。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価の案	特になし
活動に対する評価の案	特になし

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし
活動の評価案に対する意見等	特になし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

#### ※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。

特になし